

令和6年2月6日 市町村による原子力安全対策に関する研究会 原子力発電所連絡会 質問項目・回答一覧

会議項目	説明機関	質問項目	質問項目の内容	回答
2 原子力 発電所連 絡会	東京 電力	1 断層の調査	能登半島地震に関して説明いただき、新たな知見があれば取り組むという話があったが、県民は今回の地震を受け、非常に大きな不安を抱いている。やはりここは東京電力自らが敷地内の断層や懸念されている佐渡沖の断層を調査研究し、県民に説明する必要があるのではないかと考えるが、いかがか。	発電所敷地内の断層については、ボーリング調査や試掘坑調査など、過去に詳細な地質調査を行っており、将来活動する可能性のある断層ではないという評価をしている。また、発電所周辺の海域の断層についても、海上音波探査や地形調査など、詳細な地質調査を行い、個々の断層の活動性を評価するとともに、その結果を地震及び津波の想定に反映している。これらの評価については、新規規制基準の適合審査を通じて原子力規制委員会に確認いただけており、これまでに積み上げてきたデータもあるため、説明することは可能だと考えている。今後、能登半島地震の新しい知見が出てくるとも考えられるため、その際にはしっかりと評価していきたい。
		2 地震リスクと対策	能登半島地震では地盤が4mも隆起するなど、今まで知見がなかったような事態が起きている。こうした今回の事象等を踏まえ、耐震や電源喪失以外の想定されるリスクとその対策についてもしっかりと検討、検証を進めていただきたい。	発電所の敷地が隆起するか沈降するかというのは、断層の活動に影響されるものであり状況に応じて違いがある。想定するリスクについては、発電所の津波評価において、ポンプの取水に一番影響のある津波による水位変動に加え、地震による地盤変動、隆起、沈降を考慮して検討しており、冷却水の取水性に影響しないということを確認している。加えて、淡水貯水池からの消防車による原子炉への注水や代替熱交換器車という可搬式の熱交換器を使った除熱など多様性を持たせて対策している。今後、新たなリスクが出てきた場合には、それらに関してもしっかり対策を進めていきたい。
		3 設備等の強化	能登半島地震により、志賀原発では外部電源の一部が喪失され、完全復旧には半年ほどかかる見通しというふうに発表されている。今後、新しい知見をき取り組みをされると説明いただいたが、実際に起きたことを参考にされ、柏崎刈羽原発を整備し直すなどの取り組みが具体的にあるかお聞きしたい。	これまでに中越沖地震と東日本大震災を経験し、大きな揺れを確認した中で、地震に対する様々な安全対策をとっている。例えば配管サポートの追加や原子炉建屋の屋根の補強、変圧器に関わる基礎部分の強化など。今のところ志賀原子力発電所の結果は出ていないが、変電所まわりの強化も進めてきており、それらが対応できるか確認したい。これまでの知見を積み重ね、柏崎刈羽原子力発電所も対策を強化しており、地域の皆さまにご安心いただけるよう、これからもしっかりと説明してまいります。
		4 住民対応（情報提供と問合せ）	今回の地震による柏崎刈羽原発への影響は、基本的には使用済燃料のプールで溢水があったと聞いており、私どもの方にも県民に連絡をいただいたところ。東京電力のホームページでも公表されているが、それ以外に何か積極的に住民に状況を報告されたり、住民からご意見などが届いていたりすれば教えていただきたい。	住民への情報提供については、まずは各自治体に状況をお伝えするとともに、記者会見やプレス公表の場で発電所の状況などをお伝えし、一般の方々に広く周知できるよう取り組んでいる。加えて、広報誌やホームページなどで、広く迅速にお伝えできるよう努めている。中越沖地震の際に外部への情報伝達が遅れた教訓があるため、しっかりとやっつけていきたい。また、地域の皆さまから地震対策に関しての質問や発電所の状況などについての問い合わせをいただいた際には、しっかりと説明し、ご理解いただいているものと認識している。
		5 他自治体での説明会	定期報告をいつもいただいているが、先般、県民への説明会をPAZである柏崎市、刈羽市のほか、新潟市、長岡市、上越市でも開催予定という話を聞いた。県民への理解を得ることが目的であれば、本市を含め他自治体での説明会の開催もぜひ検討していただきたい。	先日、柏崎市と刈羽村で開催し、今後は、新潟市、長岡市、上越市と上中下越の各所で開催を予定している。各自治体での開催については、今後、県民の皆さまのご意見を伺いながら検討したい。
		6 信頼回復の取組	昨年末、柏崎刈羽原発は事実上の運転禁止命令解除となったが、運転禁止命令の解除と原子力事業者としての信頼回復は別の問題と捉えている。東京電力においては、これまでの水漏り事故について真摯に反省していただきたい。説明の際には研究会が昨年7月に投げかけた懸念事項の回答をいただいた中で、安全性の追求に終わりは無いという考えのもと、いろいろ取り組んでいかれるとあったが、せっかくの機会なので、あらためて信頼回復に向けた考えをお聞かせいただきたい。	ご指摘の通り、審査に通ることと皆さまの信頼を回復するという事は別問題だと考えている。安全性の追求に終わりは無いということをしつかりと肝に銘じ、引き続き自律的に改善を行い、パフォーマンスを維持、向上していくことに努めたい。発電所で働く人の約8割が新潟県に住んでおり、この方々が自信を持ち、胸を張ってこの発電所は大丈夫だと言えるよう、全員参加型の改善活動を継続していくことが、地元の皆さまに信頼いただく上で必要不可欠だと考えている。また、自分たちの一方的なものではなく、地域の皆さまが何を知りたいのかという視点に立ち、地元や県内の皆さまに発電所の取り組みと発電所で働く仲間の姿を伝えていきたい。
		7 エネルギービジョン・地震による新たな見直し	東京電力の長期的なエネルギー供給ビジョンについてお尋ねしたい。原発の推進はコストの面や環境面、電力の安定供給の面で有用だということは理解しているが、今回の能登半島地震を受け、国民、県民の原発再稼働に対する意識は大きく様変わりしているかと思う。また、処理水の海洋放出で補償のお金が跳ね上がったようなことも聞いている。これらを踏まえ、長期的なエネルギービジョンについて見直しの検討の動きがあるかお聞きしたい。	現状、見直しを行っているという情報は把握していない。中長期のエネルギービジョンでは、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、ゼロエミッション電源である柏崎刈羽原子力発電所の再稼働や国内外の洋上風力事業、海外水力事業の新規開発を進めることとしている。再生可能エネルギーについては、洋上風力発電を中心に2030年までに600～700kWという目標を立てて計画している。カーボンニュートラルにおける重要な役割を担う原子力発電は、CO2を排出せず、優れた安定供給性を持つ重要な電源として引き続き活用していく。日本のエネルギー事情を考えると、一つの電源に頼るのではなく、様々なエネルギーを組み合わせることで使っていくことが大事。当然安全が最優先であるため、皆さまのご意見も伺いながら、先を考えていきたい。
		8 発電所連絡会での説明・報告	再稼働に向けた今後の検査の過程で必要となる燃料装荷について、柏崎刈羽原子力発電所の稲垣所長が、時期や内容は住民や自治体に事前にお知らせすると述べている。このような今後の検査などに係る動きで地元へ説明やお知らせをされるとされる事項については、この発電所連絡会において説明をしていただきたいと思うが、見解を伺いたい。また、東京電力においては、原発を再稼働する際は立地自治体に対して事前同意を求めるとしているが、実際に事前同意を求めた際には、その判断に至った経緯や背景、考え方について、この発電所連絡会場で説明していただきたいと思うが、見解を伺いたい。	再稼働は地元の理解あつてのことという考えに変わりはない。これまでも本連絡会で説明させていただきながら進めてきており、これまでと同様に皆さまのご意見をしっかりと伺い、都度必要に応じて説明をさせていただきたい。
		9 集中立地の解消①	懸念事項に対する回答の中で、集中立地の解消について、十分な規模の非化石電源の確保や5年以内に廃炉も想定という話があったが、そもそも解消の考えはないのか、こういう条件なら集中立地は解消できるということをお今一度説明いただきたい。	現状では、長期にわたる十分な規模の非化石電源の確保の見通しが立っておらず、原子力発電所が稼働していない中では化石燃料を主とした電力を確保している状況であることから、今の段階では原子力発電所の集中立地解消についてお答えできない。ただし、十分な非化石電源が確保できる見通しが立った場合には、地元の皆様のご理解をいただき、6、7号機が再稼働した5年以内に1～5号機のうちの1基以上の廃炉も想定したステップを踏むことを考えている。
		10 集中立地の解消②	集中立地の解消については、6、7号機が動けば廃炉も考えるということか、それとも非化石電源等の長期的な見通しが立った上で、なおかつ6、7号機が動いた時に集中立地の解消を考えるということか。	その二つが整ってくるのが条件になると思う。まずは、6、7号機が動くことによる電源確保が一つであり、それに加え、非化石電源が十分な規模で確保できる見通しが立てば、廃炉も想定したステップを踏むことも可能だと考えている。
		11 地域支援の拡充（電気料金の低廉化）	電気料金の減額について、電力の自由化に伴い新潟県民も東京電力の子会社から電気を購入することができるようになったが、値引きは難しいという説明があった。再稼働にかかわらず県民の電気料金が安くなることはないということなのか、今一度説明いただきたい。	電気料金については、電力の自由化に伴い、新潟県の皆さまに当社関連会社（東京電力エナジーパートナー㈱）の電力も販売できる状況になったが、安価な料金プランがご提示できず、ご意見は真摯に受け止めていただくと。なお、特定の地域に限定した値引きは、今の電気料金制度ではカルテルなどの不正取り引きとみなされる恐れがある。